

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Human Metabolome Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 隆二

【本店の所在の場所】 山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2

【電話番号】 (0235)-25-1447(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階

【電話番号】 (03)-3551-2180(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 東京事務所
(東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	242,049	299,468	686,618
経常損失()	(千円)	132,462	111,775	17,560
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(千円)	135,122	110,854	34,728
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	134,507	110,414	31,519
純資産額	(千円)	1,447,613	1,480,808	1,583,018
総資産額	(千円)	1,632,210	1,625,615	1,741,230
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	25.76	20.80	6.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.7	91.1	90.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	53,122	104,839	66,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,991	114,349	97,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,846	10,082	17,283
現金及び現金同等物の四半期(期末) 残高	(千円)	1,357,701	1,234,330	1,463,188

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.57	0.24

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
当社	シスメックス株式会社	兵庫県神戸市	特許通常実施権許諾契約書	平成27年9月28日	特許権の全てが満了又は消滅するまで	当社は、保有する大うつ病性障害血液バイオマーカー関連特許の通常実施権をシスメックス株式会社に対して許諾するものとする。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策が正常化に向かう一方、中国をはじめとした新興国経済の下振れ懸念がリスクとなり、依然として不透明な状況で推移しました。国内においては、企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調を維持しました。

当社が属するライフサイエンス業界においては、高齢化を背景として医療費の増加が続く中、予防医療の推進等に期待が高まっています。また、本年4月に発足した日本医療研究開発機構（AMED）による医療関連の研究開発支援が進められています。

このような状況の中、当社グループでは、メタボローム解析事業の受注拡大に向けて、セミナーやキャンペーンを中心に積極的な販促活動を継続的に実施するとともに、更なる顧客基盤・収益基盤の拡充に向けて、新たな測定・解析プラン（メニュー）の開発等に取り組んでまいりました。また、大うつ病性障害のバイオマーカーの事業化に向けて、共同研究先であるシスメックス株式会社と連携して技術的課題の解決に取り組むとともに、同社とのライセンス契約に向けた交渉を実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、299,468千円（前年同期比23.7%増）、営業損失は115,938千円（前年同期は141,616千円の営業損失）、経常損失は111,775千円（前年同期は132,462千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は110,854千円（前年同期は135,122千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

メタボローム解析事業

前期に強化した営業体制のもと、大口案件獲得に積極的に取り組んだ他、セミナー等を68回開催し医薬分野での販促に注力しました。米国においては、ダイレクトメールや学会でのプロモーション活動に効果が見られ、SCOPEシリーズを中心に売上が伸長しました。この結果、売上高は245,292千円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は42,651千円（前年同期比100.2%増）となりました。

なお、当社グループのメタボローム解析事業は、医療機関・研究機関を中心とした多くの顧客の年度末にあたる当社第4四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

バイオマーカー事業

大うつ病性障害のバイオマーカーの事業化に向けた開発に継続して取り組み、当該バイオマーカーを用いた体外診断用医薬品の実用化に向け、かねてより共同研究を進めてまいりましたシスメックス株式会社とライセンス契約を締結しました。また、精神科の専門病院と提携し有償臨床検査受託の展開を継続しました。この結果、売上高は30,620千円（前年同期比508.7%増）、セグメント損失は14,002千円（前年同期は36,433千円のセグメント損失）となりました。

人材派遣事業

大学向けに研究者、技術者等を派遣し、売上高は23,556千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は905千円（前年同期比32.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,399,908千円となり、前連結会計年度末に比べ200,951千円減少しました。これは、現金及び預金が128,934千円、有価証券が99,923千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は225,707千円となり、前連結会計年度末に比べ85,336千円増加しました。これは、投資有価証券が102,370千円、有形固定資産の減価償却累計額が28,151千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は107,208千円となり、前連結会計年度末に比べ3,581千円増加しました。これは、買掛金が6,496千円減少した他、その他に含め表示している未払消費税等が減少、未払費用及び前受金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は37,598千円となり、前連結会計年度末に比べ16,986千円減少しました。これは、長期借入金が8,520千円、リース債務が5,511千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,480,808千円となり、前連結会計年度末に比べ102,209千円減少しました。これは、新株予約権の行使により資本金が4,102千円、資本剰余金が4,102千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失110,854千円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ228,858千円減少し、1,234,330千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは104,839千円の支出（前年同期は53,122千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失111,775千円の計上、減価償却費29,556千円の計上、売上債権の増加21,064千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは114,349千円の支出（前年同期は86,991千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,246千円、投資有価証券の取得による支出102,370千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10,082千円の支出（前年同期は11,846千円の支出）となりました。これはリース債務の返済による支出9,706千円、長期借入金の返済による支出8,520千円、株式の発行による収入8,144千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、61,688千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり受注残高の実績が著しく増加しております。

メタボローム解析事業

受注残高が176,698千円となり、前連結会計年度末に比べ77,399千円増加（77.9%増加）しました。これは、当事業の特性上、売上高の計上が下期にかけて増加し、上期中は受注残高が増加するためであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,333,200	5,333,200	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,333,200	5,333,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		5,333,200		1,253,741		1,242,457

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富田 勝	東京都港区	390,000	7.31
曽我 朋義	山形県鶴岡市	210,000	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	197,700	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	184,700	3.46
西岡 孝明	奈良県生駒市	150,000	2.81
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常代 シティバンク銀行株式会社)	BAHMHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH. SWITZERLAND (新宿区新宿6-27-30)	110,000	2.06
東北インキュベーション投資事業有限責任組合	宮城県仙台市青葉区本町1-1-1 アジュール仙台	103,100	1.93
バイオフロンティア・グローバル2投資事業組合	東京都中央区日本橋3-2-9 三昌ビル4階	75,000	1.40
シスメックス株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	75,000	1.40
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	75,000	1.40
計		1,570,500	29.44

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年7月22日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年7月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	413,600	7.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,331,200	53,312	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	5,333,200		
総株主の議決権		53,312	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役メタボローム解析事業部長、 経営管理本部管掌	取締役メタボローム解析事業部長兼 経営管理本部長	永嶋 淳	平成27年8月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,926	833,991
売掛金	106,329	127,372
有価証券	500,262	400,338
商品	5,100	9,929
仕掛品	1,882	1,055
原材料及び貯蔵品	4,957	7,430
その他	19,412	19,801
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	1,600,859	1,399,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,357	16,357
工具、器具及び備品	226,419	237,710
リース資産	121,567	121,567
減価償却累計額	234,478	262,629
有形固定資産合計	129,866	113,005
無形固定資産		
投資その他の資産	4,867	4,561
投資有価証券	-	102,370
その他	5,636	5,769
投資その他の資産	5,636	108,140
固定資産合計	140,370	225,707
資産合計	1,741,230	1,625,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,625	128
1年内返済予定の長期借入金	17,040	17,040
リース債務	19,532	15,338
未払法人税等	3,755	5,442
その他	56,672	69,259
流動負債合計	103,626	107,208
固定負債		
長期借入金	14,420	5,900
リース債務	16,354	10,842
繰延税金負債	10,039	7,679
資産除去債務	11,774	11,835
その他	1,997	1,341
固定負債合計	54,585	37,598
負債合計	158,211	144,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,639	1,253,741
資本剰余金	1,238,355	1,242,457
利益剰余金	915,204	1,026,058
株主資本合計	1,572,790	1,470,140
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,227	10,667
その他の包括利益累計額合計	10,227	10,667
純資産合計	1,583,018	1,480,808
負債純資産合計	1,741,230	1,625,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	242,049	299,468
売上原価	107,151	103,406
売上総利益	134,898	196,062
販売費及び一般管理費	1 276,514	1 312,001
営業損失()	141,616	115,938
営業外収益		
受取利息及び配当金	371	504
補助金収入	1,259	4,647
移転補償金	8,471	-
その他	236	178
営業外収益合計	10,338	5,330
営業外費用		
支払利息	909	636
為替差損	-	425
その他	273	105
営業外費用合計	1,183	1,167
経常損失()	132,462	111,775
税金等調整前四半期純損失()	132,462	111,775
法人税、住民税及び事業税	1,964	1,438
法人税等調整額	695	2,359
法人税等合計	2,659	921
四半期純損失()	135,122	110,854
親会社株主に帰属する四半期純損失()	135,122	110,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	135,122	110,854
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	614	440
その他の包括利益合計	614	440
四半期包括利益	134,507	110,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,507	110,414
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	132,462	111,775
減価償却費	30,900	29,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	119	1
受取利息及び受取配当金	371	504
支払利息	909	636
為替差損益(は益)	-	61
補助金収入	1,259	4,647
移転補償金	8,471	-
売上債権の増減額(は増加)	45,320	21,064
たな卸資産の増減額(は増加)	2,735	6,476
仕入債務の増減額(は減少)	1	6,496
前払費用の増減額(は増加)	11,024	9,121
前受収益の増減額(は減少)	10,577	1,470
前受金の増減額(は減少)	11,016	10,985
未払金の増減額(は減少)	2,256	724
未払費用の増減額(は減少)	11,789	7,423
未払消費税等の増減額(は減少)	9,644	5,806
預り金の増減額(は減少)	95	161
その他	1,789	8,577
小計	59,523	106,295
利息及び配当金の受取額	371	502
利息の支払額	868	625
補助金の受取額	2,910	2,002
補助金の返還額	54	7
移転補償金の受取額	9,350	-
法人税等の支払額	5,308	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,122	104,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,773	11,246
無形固定資産の取得による支出	600	687
投資有価証券の取得による支出	-	102,370
敷金の差入による支出	276	95
敷金の回収による収入	6,658	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,991	114,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	-
短期借入金の返済による支出	20,000	-
長期借入金の返済による支出	38,520	8,520
株式の発行による収入	33,795	8,144
リース債務の返済による支出	7,122	9,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,846	10,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,684	228,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,385	1,463,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,357,701	1,234,330

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	62,375千円	82,441千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの主要な事業であるメタボローム解析事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第4四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	757,517千円	833,991千円
有価証券	600,183千円	400,338千円
現金及び現金同等物	1,357,701千円	1,234,330千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	人材派遣事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	212,749	5,030	24,270	242,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	212,749	5,030	24,270	242,049
セグメント利益又は損失 ()	21,300	36,433	1,334	13,798

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,798
全社費用(注)	127,818
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	141,616

(注) セグメント利益の全社費用 127,818千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	メタボローム 解析事業	パイオマーカ ー事業	人材派遣事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	245,292	30,620	23,556	299,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	245,292	30,620	23,556	299,468
セグメント利益又は損失 ()	42,651	14,002	905	29,553

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,553
全社費用(注)	145,492
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	115,938

(注) セグメント利益の全社費用 145,492千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントのうち、「メタボロミクスキット事業」については、メタボロミクスキット本体の販売終了に伴い経営管理体制を見直し、「メタボローム解析事業」に含めることとしました。

また、当該経営管理体制の変更に伴い、従来全社費用に含めておりました営業部門の費用を、直接帰属する報告セグメント「メタボローム解析事業」に含めることとしました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円76銭	20円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	135,122	110,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	135,122	110,854
普通株式の期中平均株式数(株)	5,244,839	5,328,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。